

令和5年度当初予算案について

それでは、題材に入らせていただきます。本日は、3件でございます。

まず、はじめに、令和5年度の当初予算案につきまして、その特色を中心に御報告をいたします。

まず、予算編成に当たりましては、新型コロナウイルス感染症への対応を始め、社会経済活動の活性化や、原油価格・物価高騰への対応、また、第6次高松市総合計画の総仕上げとして、本市が目指す都市像の実現に向けて、喫緊の行政課題に対応するため、骨格予算ではございますが、過去最大の規模となったところでございます。

一般会計の予算総額は、1,689億円となったところでございます。

このうち、第4期まちづくり戦略計画に登載する「ヤングケアラーの支援」を始め、「地域公共交通の再編」や「スマートシティたかまつ推進事業」など、重点取組事業を83事業に対して、約195億円を計上いたしております。着実に事業を推進することとしております。

一般財源の状況でございますが、市税等が増となる一方で、重要課題や、物価高騰への対応などによりまして、財源不足額は、4年度当初予算に比べまして、約5億円の減ということで、一般財源不足は24億円、これにつきましては、財政調整基金の取崩しで対応している状況でございます。

まだ財政調整基金に頼るような厳しい財政状況ではございますけれども、引き続き、将来にわたり持続可能な財政運営を念頭におきながら、鋭意、財政運営に取り組んでまいりたいと存じます。

では、当初予算案のうち、特に重要な項目について御説明いたします。

まず、「新型コロナウイルス感染症等対応関連予算」17.3億円でございます。主な事業といたしましては、ワクチン接種、医療機関によるPCR検査の実施等です。感染症への対応ということでございます。その他、貨物自動車運送業者への支援事業や学校給食の食材費補助といった、原油価格・物価高騰への対策

にも取り組むこととしております。ウィズコロナに向けた新たな段階への移行を目指し、新型コロナウイルス感染症への対応とともに、経済活動と社会活動の早期回復に向けて、速やかに必要な対策を講じてまいりたいと存じます。

次に、「G7香川・高松都市大臣会合関連予算」ということで、0.6億円を計上いたしております。先日、本市の対応本部会議でも報告させていただきましたが、会合に関する行事といたしまして、サンポートエリアの3Dマップを基にした仮想空間「メタバース」で、子どもたちに未来の高松を描いてもらうデザインコンテストを開催いたします。その他、脱炭素に関する取組としてマイボトルの利用促進に向けた給水スポットの設置などを行うものでございます。

また、G7参加国のおもちゃや文化を紹介する事業や、各国の料理を献立に取り入れる「サミット給食」などを実施いたしまして、会合開催に向けて、機運の醸成を高めてまいりたいと存じます。

次に、「DX（デジタルトランスフォーメーション）関連予算」4.1億円でございます。

自治体DXを推進するため、マイナンバーカードの取得促進を始め、電子申請フォームの機能拡充や、キャッシュレス決済の導入、DX人材の育成などといった、行政手続のデジタル化を図るための各種事業に取り組み、市民の利便性向上や庁内業務の効率化に取り組むものでございます。

次に、「ゼロカーボンシティの実現関連予算」0.4億円でございます。

スマートハウス等普及促進補助金を拡充するとともに、新たに、市有施設への太陽光発電設備等の導入に向けた調査を実施するなど、再生可能エネルギーの普及促進に取り組むほか、脱炭素型のライフスタイルへの転換を進める「ゼロカーボン推進事業」や「プラスチックごみ対策事業」を実施し、市民、関係機関、企業等と連携しながら、市民の脱炭素型ライフスタイルへの転換の取組を推進するものでございます。

最後に、「子育て支援や、教育の充実関連予算」20.2億円でございます。表に書いてある通りですが、子育て支援といたしましては、ヤングケアラーの相談対応を行うコーディネーターを新たに配置するなど、ヤングケアラーへの支援を始めといたしまして、公立保育所等において使用済み紙おむつの処分を行うとともに、私立保育所等に対しては、施設での処分に必要な費用の助成を行うこと

としております。

また、今年度から引き続き学校給食の食材費高騰対策ということで、保護者の負担を増やすことなく給食を提供できるようにするほか、子どもの孤食防止に取り組む「子ども食堂」への助成や、あるいは不妊治療にかかる費用の一部助成などを充実して行うなど、子育て支援についても、喫緊の課題に取り組むための必要な予算を盛り込んでおります。

以上、当初予算案の特色を中心に説明いたしました。詳細につきましては、この後、財政局から説明をいたしますので、よろしくお願いいたします。

高松市まちづくり戦略計画（第4期 令和4年度・5年度）重点取組事業（令和5年度新規登載）の概要について

続いて、2点目は、第6次高松市総合計画の総仕上げとなる、「第4期まちづくり戦略計画」に、令和5年度から、新たに5つの重点取組事業を掲載いたします。その概要を御報告いたします。

この第4期まちづくり戦略計画は、令和4年度と5年度を計画期間としておりまして、重要課題として取り組むテーマに、「地域共生社会の構築」、「コンパクト・プラス・ネットワークのまちづくり」、「スマートシティの推進」と、第4期計画から、新たに追加した「ゼロカーボンシティの実現」の4つを掲げております。

第4期計画に登載しております全83事業のうち、4年度に完了するものが2事業ございますので、5年度の全事業数は、今回の5事業を加えた、86事業となるものでございます。

では、各事業の概要でございますが、まず、「ヤングケアラー支援事業」につきましては、先程、予算の概要でもご説明申し上げましたが、日常的な家事や家族の世話により、学業や友人関係などに影響が出ている子ども、いわゆる、ヤングケアラーを早期に発見し、子どもの負担軽減を図るため、ヤングケアラーの早期把握や支援の体制づくりを検討するものでございます。

次に、「高松産ごじまん品等利用拡大事業」でございます。これは、地場産の農畜水産物の消費を喚起し、本市の第一次産業の活性化を図るため、市内小・中

学校の学校給食に、「高松産ごじまん品」を中心とした農畜水産物を提供するとともに、合わせて映像コンテンツを活用した地元食材のPRを行うものでございます。

次に、「地理空間データ基盤整備事業」でございますが、地図に関連する行政手続きの効率化や、民間事業者が保有する地図に関連する情報との連携による新たなサービスの創出を図るため、官民が保有する地図情報のデジタル化・オープンデータ化に取り組むものでございます。

この他、「盛土安全対策事業」や「次期連携中枢都市圏構想策定事業」にも取り組みまして、第6次総合計画に掲げる、本市が目指す都市像である「活力にあふれ 創造性豊かな 瀬戸の都・高松」の実現に向け、この総合計画の総仕上げの計画となる「まちづくり戦略計画」を事業実施の指針として、総合的かつ計画的な市政運営を推進してまいりたいと存じます。

スマートフォンやパソコンでの「住民票の写し等交付請求書」の事前作成について

最後3点目でございますが、スマートフォンなどで、住民票の写しなどの交付請求書等を作成できるサービスを開始するものでございます。

このサービスは、自宅にいながら、事前に、スマートフォンやパソコンを使って、氏名や住所などの必要項目を入力することにより、住民票の写しや、印鑑登録、戸籍などの申請書等を、窓口で記入せずに、簡単に作成ができるものでございます。

これまで、本市では、昨年3月から、マイナンバーカードをお持ちの方を対象に、請求書等の記入を省略できる「らくらく窓口証明書交付サービス」を開始しておりますが、今回のこのサービスは、マイナンバーカードをお持ちでない方も御利用いただけるものでございます。

サービスの開始は、3月1日（水）からでございますが、このシステムを利用して事前に申請書等を作成しておけば、お客様の来庁予定日にあわせて、市民課

で、あらかじめ申請書を印刷して御用意いたします。これからの引っ越しシーズンに向けて、窓口の混雑緩和につながるものと期待しているところでございます。ぜひ、多くの市民の皆様にご利用いただければと存じます。

それから題材に加えまして、先日、プレスリリースさせていただきましたが、路線バスを利用しやすい環境整備の一環として、ことடன்が運用している「どこにIruCaナビ」と連動し、ことடன்バスの運行状況等が確認できるバス案内表示板を、本庁舎1階の正面玄関に設置し、本日から運用を開始いたしました。

この案内表示板では、市役所玄関前と五番町バス停を発着するバスの運行状況を確認いただくことができます。

市役所へ来庁された方がバスを利用する際に非常に便利だということで多くの方に御利用いただきたいと存じますので、周知方、お願いしたいと存じます。

【記者質問】

【記者】

3月13日からマスクの着用が個人の判断に委ねると決定したことに対する受け止めと、周知方法など現時点で検討してることはあるのか

【市長】

新型コロナウイルス感染症は、第8波かなり落ち着きを見せてきております。そのことから国の方では5月8日からは、感染症法上の分類が2類から5類へと引き下げられることが決定いたしました。合わせてマスクにつきましても、3月13日から、これまでは着用を呼びかけられていましたが、個人が主体的に、場面に応じて、着用を判断できることになったということでございまして、率直にこれにつきましては私は一定の評価をしたいと思っております。5類移行と脱マスクということでございまして、まさにウィズコロナへの本格的な局面転換を意味するものと考えております。

ただ現在、インフルエンザの流行の兆しを見せておりますので、通勤ラッシュ時の混雑した電車やバスに乗る際や、高齢者施設、医療機関を訪問する際など、

必要な場面に応じて、やはりマスクを着けていただくことがいい場合もあるというところでございます。基本的には個人の判断ということにございますが、そのような適期着脱について適当なご判断をいただければと思っています。強制はしないということにございますので、外したい方は外し、つけたい方はつけていただく、その時にそれぞれ個々での確な判断をしていただければと思っています。

大事なのは、このようなことについて周知をするということにございます。どうしても同調圧力というか、着けるべきだという人は着けて、着けないでいい方は外して、色んな議論もあったわけでございます。そのような無用な混乱が起こらないように国の方として周知、分かりやすい効果的な広報をお願いしたいと思っていますし、市といたしましても、広報高松のほか、ホームページ、またLINEの通知などの多様な媒体を活用して、国が示します着用の考え方について、丁寧に周知・啓発してまいりたいと思っております。

一番大きな問題というかきちっとしておかなければいけないのは学校現場における対応かと思っています。学校現場につきましては、4月1日から取り扱いが見直されるというふうに聞いております。先行して卒業式については、卒業式全体を通じて卒業生や在校生などはマスクをつけないことを基本とすること、と国から発表されております。これを受けまして、本市の教育委員会におきましても、卒業式の教育的意義というものに鑑み、基本的な感染症対策を講じた上で、子どもたちや教職員は式典全体を通じてマスクを外すことを基本とする、ということに2月16日に各学校へ通知したところでございます。ある程度そういう方向に沿って対応していただければと思っています。

【記者】

スマホアプリ「My digital wallet（マイデジタルウォレット）」を活用した実証事業が2月末までとなっているが、利用状況と今後の課題は

【市長】

デジタル田園都市国家構想の推進事業で採択されたものでございますけれども、このパーソナルデータ連携基盤の実証事業で活用した、民間アプリの「My digital wallet」については、デジタル商品券事業と、レシート情報の収集、健

康、交通など異なるデータ連携の実証を今月末までということで行っているところでございます。

現時点でのこの事業の利用状況でございますが、まず、「My digital wallet」のアプリダウンロード数は、2月15日時点で約37,000件、アプリがダウンロードされております。

デジタル商品券事業については、2月15日時点で、商品券を購入された方が16,031人、チャージした商品券利用率は95.5%となっております。

レシートデータの提供（レシートクエスト）につきましては、予算に到達したため2月3日で終了し、累計で4,903人の方からレシートデータの提供をいただいております。

健康データの連携（とくとくマイヘルスケア）は、2月15日時点で、第1弾の新型コロナワクチンの接種証明との連携については2,969件、第2弾の健診結果の連携については3,219件の利用があったものでございます。

移動データとの連携（コンシェルジュforモビリティ）、移動のための案内人ということですが、1月からの開始ではあったものの、同じく2月15日時点で、1,304人の方が、アプリとIrucaカードの連携をされております。

デジタル商品券の実証では、非常に短期間で事業を開始できるといった、デジタルならではの、迅速性や効率性が遺憾なく発揮されたものを思っています。データ連携でのポイント付与事業でも、健康情報の確認や、公共交通の利用といった「市民の行動と、地域ポイントとが結びつく仕組」をある程度実証できたものと考えております。

一方で、やはりデータ連携の部分で、スマートフォンのアプリ間の連携などで、やや複雑な設定や操作を求められることもあり、どうしても高齢者など、使い慣れていない方にとっては、ハードルが高い部分があったと聞いております。デジタルの高い利便性は実証できたものの、まだまだ、すべてをデジタルツールで利用を行う完全デジタルの実装ということは、一足飛びには難しいとも存じております。

いずれにいたしましても、今後におきましては、本市で取り組んでいるデジタルデバインド対策をしっかりと継続して、「誰ひとり取り残されない」デジタル社会の実現に向けて、引き続き、実証事業を進めてまいりたいと存じます。

【記者】

新年度予算が過去最大になったが、早急に対応しなければならないと考えている政策は何か

【市長】

今回の予算編成で、統一地方選挙もあるということで骨格予算的編成ということで、従来の路線に沿ったもの、あるいは必要不可欠なものについて編成を行ったところでございますが、最初説明しましたように、新型コロナウイルス感染症への対応というのが喫緊、4月からやらなければならないということで計上いたしておりますし、ウィズコロナの時代ということで社会経済活動の活性化も早急に果たしていかなければならないということで観光面での施策でも必要なものについては積極的に計上させていただきました。

また子ども子育て支援でも、喫緊の課題として取り組むべきものにつきましては計上させていただきました、早急に取り組むべきものとしたということです。そのようなヤングケアラーの支援を始め、公共交通の再編、スマートシティ高松、デジタル化ということにつきましても必要なものを計上いたしておりますが、それらにつきましては、重点取組事業ということで、まちづくり戦略計画でも位置づけておりますので、既定路線のものにつきましては重点的に実行していくということで当初予算に盛り込んだ、その結果規模として過去最大になったと考えています。

【記者】

今回の予算編成で子育て支援策として重視したことは

【市長】

今回については、子ども子育て支援、教育充実関連予算ということで20.2億円計上させていただいておりますが、ヤングケアラーの支援、保育所に対するおむつ処分の経費、あるいは給食費については物価高騰分について給食費の値上げをしないでそのまま一般会計からの支援を継続する、といったことでの負担軽

減等について盛り込ませていただいたところです。

【市長】

安心して子育てができる、項目として掲げさせていただいておりますけれども、住みやすい、働きやすい、子育てしやすい高松市を目指していきたいということでございますので、子ども子育て施策として充実できるように、県の方で新たに子育て支援施策パッケージも示されておりますので、それ等も受けてより予算を充実できるように、そのために当初予算の骨格予算として計上すべき部分について今回計上させていただいたことでございます。

【市長】

子育て支援策で、市長が特にこだわって当初予算に盛り込んだ事業は何か

【市長】

ヤングケアラーが社会的な問題になってきているので、それについては当初予算で取り上げるべきだろうということで盛り込ませていただきました。

【記者】

ヤングケアラーが社会問題になっているが、ヤングケアラー支援事業に込めた思いは

【市長】

ヤングケアラーの存在等についてはあまり十分に分かっていなかったところがございます。ただ、子どもが本来大人がやるべき家事等、あるいは家族への介護についてかなりの人数で行われているという実態等をまず明らかにすることが必要かと思っておりますけれども、そのような実態があるということを中心に問題視しておりまして、その実態把握と同時に、いち早くその状態から少しでも抜け出せるような形で相談できるような体制をとる必要があるだろうということで、全国的に少しずつそういう動きが出ておりますけれども、高松市につきましても、その点について早急に取り組んでいこうということで、必要最小限の関連予算に

ついて計上させていただきました。

【記者】

ヤングケアラー支援は子どもだけでなく、親を必要なサービス機関につなぐ狙いもあると思うが、この点についての考えは

【市長】

まさに子どもがそういうことをやらなければいけない事態に陥っていること自体がいろんな要因があってそうなっていると思いますので、社会全体でそれをカバーしていくという、まさに地域共生社会づくりの一環として、このヤングケアラーの問題を大きく捉えて、相談体制でありますとか、家事労働だけでない色々な世帯を取り巻く状況について、まるごといろいろな形で相談に乗っていくというそういう体制が必要であろうということで今回そのための必要な予算を計上させていただいているところでございます。

【記者】

県が子どもの医療費無償化の拡充を行うが、市の予算編成において効果や影響はあったのか

【市長】

新たな施策等については、6月の補正予算、肉付け予算について実現をしていくことになろうかと思っておりますが、本市のまず医療費の無料化について言えば、今現在中学校卒業までの入院費、通院費を無料化しておりますが、これを県の施策等財源の充実に合わせて、高校卒業までに引き上げたいという考えも持っておりますが、それにつきましては新たな政策予算ということで、6月議会の肉付け予算での対応ということになろうかと思っております。

その他県の施策を受けまして、高松市の子ども子育て予算についてもより重点的に充実を図ってまいりたいと思っております。

その辺は選挙戦のあと、肉付け予算ということで6月議会において議論され決定されるものというふうに思っております。

【市長】

直接的に県の施策ができたから新たな施策としてできたものは盛り込んでいませんが、財源的に県から市町への支援財源というのが充実するということでありますので、それを受けて先ほども言いましたように、高松市の子ども子育て施策が充実できるように、骨格予算から肉付け予算ということになろうかと思いたいますが、6月補正予算等に向けて大いに議論してまいりたいと思っております。

【記者】

3月13日以降市役所の窓口業務でのマスクの着用はどのように考えているのか

【市長】

基本的には換気等やそのような対策を講じた上でマスクの着脱は個人の判断にゆだねたいと思っておりますが、まだ正式にどうするかは決定したわけではございませんので、今後国からの基準を見ながら調整させていただきたいと思っております。

【記者】

医療費無償化の対象を高校生まで引き上げるのは、6月の補正予算での対応になるとのことだが、その理解でよいか

【市長】

高松市長選挙がありますので、それを経ての判断ということになろうかと思いたいます。私としては引き上げるという方向で、公約といいますか、そのような方向で考えていきたいと思っております。

【記者】

「My digital wallet（マイデジタルウォレット）」を活用した実証事業が今年度で終了するが、今後の展開についての考えは

【市長】

これにつきましては、国のデジタル田園都市国家構想交付金のTYPE3の事業ということでやっている事業ですので、とりあえず実証事業としては今年度で終わりということになろうかと思っております。

来年度以降の展開につきましては、これからまた国の方も同じような事業を継続するということですので、若干財源の在り方なんかは違ってくるようではございますけれども、その辺の状況を見ながら、今、申請手続き等もしながら国と調整をしている状況でございます。

【記者】

当初予算の一般財源不足が24億円となる中で、骨格予算ながら予算規模が過去最大となった状況をどう受け止めるのか

今後、財源不足をどう解決していくのか

【市長】

当初予算で骨格予算と言いながら過去最大となったのは、先ほども言いましたように、新型コロナウイルス感染症対策、物価高対策等々喫緊に対応すべき事業がかなり予算額として多くなったということがあろうかと思えます。

財源につきまして、一般財源として市税、交付税、贈与税はかなり確保できているということです。過去最大になったとしても、財政調整基金の取り崩しについては4億円少なくて済んだということでございます。ただ、骨格予算と言いながら、基金取り崩し、20何億取り崩さなければならない厳しい状況というのは続いておりますので、今後ともより慎重な財政運営を行っていくという、中長期的な見通しをきちっと立てて、慎重な財政運営を行っていく必要があると考えております。

【記者】

当初予算のうち子育て支援策20.2億円の半分が放課後児童クラブに充てられることに対する市長の考えは

【市長】

放課後児童クラブについては今待機児童が発生している状況で、特に人口急増地域におきまして、非常に状況として足りない状況が出ているということで、それを解消するために、新たな新設の放課後児童クラブを設定したり、指導員の充実を図るということで関連経費がある程度増えたということかと思えます。

【記者】

今後、ウィズコロナを見据えてどのような政策を重視して予算を編成したのか

【市長】

ウィズコロナということで、感染法上の分類も季節性インフルエンザ相当になるということで、社会経済活動も通常通りに戻るといってございまして。そのため、公共交通にしてもまだ戻りきっていないところもございまして、あるいは経済的な消費金額等にしてもたとえば商店街の人流はある程度戻ってきているものの、売上高まではまだ戻ってきていないという声もお聞きするところでございまして。そういう中で経済対策等をやりながらウィズコロナの時代で経済の社会の安定みたいなものを同時に図っていかねばならないということかと思っております。

【記者】

来年度が第6次高松市総合計画の最終年度になるとのことだが、まちづくりに関する予算についてどう考えるのか

【市長】

観光事業につきまして、たとえばインバウンド観光というのは新型コロナウイルス感染症の発生が起こってから3年間ほぼ0で推移していました。その前の年の2019年というのは高松市の中で本当に香川県高松市でインバウンドが全国一の伸び率を示すぐらいにかなり華やいでいたということがございまして、そういうのが0になったと、それをどうにか立ち直らさなければならないということで、今回少し前から経済対策の予算等もつけているところでございまして。

そういう中で観光事業復活、あるいは公共交通の復活、コミュニティの施策という意味では、この3年間ほとんどイベントや行事が中止となっており、コミュニティ対策というのも後退していると思っています。それをどうにか取り戻すべく必要な関連な予算として、コミュニティ協議会への支援策も充実したいというふうに思っておりますし、総合計画の中でまちづくり実施計画で重点事業とした項目につきまして、より気を配って予算化したということでございます。

【記者】

医療費無料化の対象年齢引き上げを、当初予算に盛り込まなかった理由は

【市長】

骨格予算であったということと、引き上げるにつきましては財源も必要ですので、それについては県の方からの財源充実がございますけれども、市として新たな財源をそれに振り向けるという意味決定が骨格予算なりでやれなかったということで、6月補正予算で議論した上で予算計上した上で、できるだけ早く実施に持っていったらと思っています。

【市長】

自らやるということになると、新年度予算になりますので、選挙終わってあとの意思決定にゆだねるということです。